

① 公共施設の老朽対策について

公共施設、インフラ施設の老朽化が全国的課題とされて久しく、本町も例外ではありません。町は公共施設等総合管理計画と個別計画を策定し、これに準じて対応がなされていると考えます。計画書に目を通すと、施設ごとの課題がまちまちであるため、全体的に理解するにはなかなか困難でありました。熟知したとはいえませんが概略としては、行政の本分である住民福祉の向上と、そのための施設の更新、その裏付けとなる財政の三者のバランスをどうしていくのかが今後の課題であり難しい問題との印象をもちました。

例えば、公共施設の一人当たりの面積は全国的な傾向と比較し決して過大ではないとする一方、今後縮減することも否定はしていません。公共施設があることは、住民福祉、人口減少対策として、とても重要と考えますが、これが削減縮小となった場合、町の魅力が減少しはしないかとの懸念を持ちますが、両立は可能でしょうか。

今後の公共施設の維持管理、更新は財政的に対応可能でしょうか。

② 町の職務従事者の非正規での募集について

民間では非正規雇用の拡大がすすみ、これが国民の中での格差拡大の大きな要因であるとして社会問題になっています。地方公務員の非正規化もまた全国的にすすんでいます。質の高い行政サービスを実施するためには雇用の安定は不可欠と考えます。

本町の募集状況をみたところ、保育専門員や児童館厚生員、ひばり学級療育補助員などが掲載されていました。それらは雇用期間が原則一年間となっていました。町として子育て支援に力を入れるのであれば、それを担う人は子育てについての経験が蓄積できる安定雇用であるべきだと考えます。雇用のあり方を改善する考えがないか見解をうかがいます。

③ 肥料原料の回収について

世界的な政情不安、為替変動の影響で肥料価格が高騰、不安定化しています。農業生産にかかるコスト高騰は、農業者、消費者への打撃が大きく対策が必要だと考えます。

こうした中、日経新聞によると福岡市は JA 全農ふくれんと連携して、下水から肥料の原料の一つであるリンを回収し販売するとの記事が掲載されていました。地域循環型でもあり、肥料の価格を抑えて農家の負担を減らす狙いがあるとのことであります。同様の取り組みは神戸市などでも進められているようであります。

本町も JA などと共同で、下水、浄化センターの処理の過程でリンの回収、肥料製造の検討ができないでしょうか。臭気の課題などが考えられますが、町内で工場ができれば働く場、雇用にもつなげることが考えられます。

または県に同事業を提案し、全県的な取り組みの先導的な役割を町が発揮する考えはないでしょうか。